（別添２）

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

国家レジリエンス（防災・減災）の強化

防災分野の研究開発の全体俯瞰に関する調査研究

企画提案書等記入要領

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」防災分野の研究開発の全体俯瞰に関する調査研究における企画提案書等の作成にあたっては、本要領に従うものとします。

１．応募書類の構成

(1)応募書類（様式１）

(2)提出書類一式

　1)企画提案書（様式２）

実施内容・手法等の詳細を記述

2)所要経費の見込額・詳細（様式３）

経費の内訳について記述

3)機関データ（様式４）

機関のデータについて記述. チーム提案の場合、機関毎に作成.

4)誓約書（様式５）

チーム提案の場合、機関毎に作成.

２．書式

様式指定があるもの以外は、游明朝（10.5ｐ）を基本とする。

必要に応じて図表を用いてわかりやすく記述すること。

**（様式１）**

令和2年　　月　　日

国立研究開発法人防災科学技術研究所　御中

応募機関名

応募申請者・氏名　　　　　　　　　職印

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」

防災分野の研究開発の全体俯瞰に関する調査研究

への応募について

標記の公募に対し、別添書類を添えて応募します。

事務連絡担当者

* 機関名：
* 所属部署：
* 氏名：
* 所在地：
* TEL：
* FAX：
* E-mail：

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」

防災分野の研究開発の全体俯瞰に関する調査研究

提出書類一式

* *なお、様式中のイタリック体の記述については記入の参考とし、提出時には削除して下さい。*

**提出書類チェックシート**

* 応募に必要な提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名 | 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）  「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」  防災分野の研究開発の全体俯瞰に関する調査研究 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 機関名  【応募代表者の所属機関】 |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 応募代表者名 |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 記載日 | 令和2年　　月　　日 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類一式 | |  |
| □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □ | １．提出書類チェックシート（本用紙）  ２．企画提案書（様式２）  ３．所要経費の見込額・詳細（様式３）  ４．機関データ（様式４）  ５．誓約書（※必要な場合）（様式５） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事務用 |  |  |

**（様式２）**

**戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）**

**「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」**

**防災分野の研究開発の全体俯瞰に関する調査研究**

**企画提案書**

○機関名：

|  |
| --- |
| *※図表等を用いてわかりやすく記載してください。*  *※枚数は10ページ以内とします。*  *※簡潔かつ明瞭に記載してください。*  １．実施内容  *※公募要領「Ⅱ. 募集に関する主要事項　1. 具体的な実施内容」の1.～5.に基づき、現状の課題認識、その課題を解決するための手法（調査項目、調査分析手法）、本事業で目指す具体的な達成目標・成果指標など、具体的な提案として記載してください。*  *※中間報告でお示しいただくA3判1枚の全体俯瞰の素案を作成ください。*  ２．実施計画  （１）工程表  *※事業期間中の詳細な工程表を記載してください。いつまでに、何をするか、どんなアウトプットを出すかがわかるようにしてください。*  *※また、共同申請の場合は、応募機関、共同実施機関の役割を明確に記載してください。*  （２）経費  様式３　所要経費の見込額・詳細を参照  ３．実施体制  *※実施体制図（参画機関の構成）、従事者のプロフィール、本事業を遂行する上で必要な施設・設備等の確保状況を記載してください。*  *※有識者で構成される検討会、ワーキンググループ等の設置・運営方針を記載してください。*  *※経理部門の体制についても記載してください。*  *※過去に類似の調査研究を実施したことがあるか、実績を記載してください。* |

**（様式３）**

所要経費の見込額・詳細

○機関名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 主な内訳 | 単価 | 数量 | 合計 |
| 物品費 |  |  |  | *800,000円* |
|  | *【記入例】型番・製品名等* | *200,000円* | *4台* | *800,000円* |
|  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  | *1,060,000円* |
| 国内旅費 |  |  |  | *60,000円* |
|  | *【記入例】〇〇県〇〇市・ヒアリング調査（1泊2日）* | *30,000円* | *2式* | *60,000円* |
| 海外旅費 |  |  |  | *1,000,000円* |
|  | *【記入例】XX学会（USA)　研究成果発表 （4泊5日）* | *500,000円* | *2式* | *1,000,000円* |
|  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  | *12,000,000円* |
|  | *【記入例】主幹研究員* | *800,000円* | *6人月* | *4,800,000円* |
|  | *【記入例】特別研究員* | *500,000円* | *6人月* | *3,000,000円* |
|  | *【記入例】調査スタッフ* | *300,000円* | *12人月* | *3,600,000円* |
|  | *【記入例】有識者諸謝金* | *20,000円* | *30人回* | *600,000円* |
|  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  | *6,300,000円* |
|  | *【記入例】会議運営支援業務* | *5,000,000円* | *1式* | *5,000,000円* |
|  | *【記入例】消費税相当額（(海外旅費＋人件費・謝金)×10%）* | *13,000,000円* | *10%* | *1,300,000円* |
|  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  | *3,024,000円* |
|  | *【記入例】直接経費の15%* | *20,160,000* | *15%* | *3,024,000円* |
| 合　計 |  |  |  | *23,184,000円* |

*※間接経費は、直接経費（上記分類「設備備品費」から「その他」までの計）の15％を上限として計上することができます。*

*※適宜、行を追加してください。*

**（様式４）**

**機関データ**

*※チーム提案の場合は、機関毎に用紙を分けて作成してください。*

*※参考となる資料を適宜添付してください。*

機関名：

１．主たる業務の内容

２．組織体制

*・組織図*

*・職員数*

*・役員名簿　等　　を添付する。*

３．財務の状況

*・予算額の推移（平成28年度～平成30年度の総決算額）*

*・外部資金（機関全体として公募型資金により獲得した研究開発に係る補助金、委託費等）の総額の推移（平成28年度～30年度の総決算額）*

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |  |
| 総決算額 |  |  |  |
| 外部資金の獲得総額 |  |  |  |

*※収支計算書、正味財産増減計算書、財産目録、貸借対照表、会計検査を実施したことを証明する書類*

*等、財務の状況が分かる資料を必要に応じて追加で提出いただくことがあります。*

４．ワーク・ライフ・バランス等の推進

*※以下のいずれかのワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等を受けているか、記載してください。該当が無ければ、「該当なし」と記載してください。*

* *女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定）又は一般事業主行動計画の策定*
* *次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定・プラチナ認定）*
* *青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定*

*※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて評価する。*

**（様式５）**

**誓 約 書**

私及び当法人等は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．契約の相手方として不適切な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77 号）第2 条第2 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２．契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為をする者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

委託事業「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」防災分野の研究開発の全体俯瞰に関する調査研究」

年 月 日

住所（又は所在地）

機関名及び応募申請者名

生年月日

署名又は記名押印

*※チーム提案の場合は、機関毎に用紙を分けて作成してください。*

*※応募申請者名として、所属する機関の代表者（代表取締役、学長、理事長等）名を記載してください。*

*※個人の場合は生年月日を記載してください。*

*※法人の場合は全ての役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付してください。*

*※記名押印の場合は、契約書を締結するときと同じ印を押印してください。*

*※国立大学法人、国立研究開発法人及び地方自治体は提出不要です。*